

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日
東

上場会社名 ニチバン株式会社 上場取引所
 コード番号 4218 URL <https://www.nichiban.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高津 敏明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート
 コミュニケーション部長 (氏名) 小林 祐子 (TEL) 03-6386-7190
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	50,470	2.0	2,270	△12.2	2,442	△8.9	1,652	△15.7
2025年3月期	49,457	5.5	2,586	24.8	2,681	21.8	1,959	7.2
(注) 包括利益	2026年3月期		2,193百万円 (0.4%)		2025年3月期		2,185百万円 (△3.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	81.22	81.17	3.8	3.6	4.5
2025年3月期	96.26	96.23	4.6	4.0	5.2
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期	114百万円	2025年3月期	125百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	67,307	44,325	65.9	2,196.43
2025年3月期	67,603	43,187	63.9	2,121.45
(参考) 自己資本	2026年3月期	44,325百万円	2025年3月期	43,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,540	△2,238	△1,114	13,512
2025年3月期	3,690	△1,695	△763	14,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	712	36.4	1.7
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	807	49.3	1.9
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		—	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	5.6	1,200	17.0	1,270	20.7	500	△23.8	24.58
通期	52,000	3.0	3,600	58.5	3,700	51.5	2,300	39.2	113.06

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	20,738,006株	2025年3月期	20,738,006株
② 期末自己株式数	2026年3月期	557,097株	2025年3月期	380,530株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	20,343,873株	2025年3月期	20,355,660株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	47,819	1.9	1,492	△15.4	2,230	4.3	1,618	△0.4
2025年3月期	46,937	5.1	1,764	15.1	2,138	8.5	1,625	△4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	79.57	79.52
2025年3月期	79.83	79.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	53,886	34,225	63.5	1,695.91
2025年3月期	53,954	33,502	62.1	1,645.69

(参考) 自己資本 2026年3月期 34,225百万円 2025年3月期 33,502百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計上の見積り)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	22
(役員の異動)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しているものの、長期化する地政学リスクや為替相場の変動、原材料・エネルギー価格の高止まりが続くなど不安定な状況となりました。また、インバウンド需要における購買対象の多様化や消費行動の変化等もあり、当社グループを取り巻く事業環境については予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、快適な生活を支える価値を創出し続ける企業を目指し、イノベーション創出とグローバル貢献を果たすための事業構造の創造を進めるため、2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」を推進し、その重点テーマである「事業ポートフォリオの再構築」「グローバル企業化」「人的資本経営」を実行し、『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』実現に向けて取り組んでまいりました。

①事業ポートフォリオの再構築

- ・テープ事業セグメントの抜本的収益改善
- ・成長事業と新領域へ経営資源を重点配分

②グローバル企業化

- ・販売3拠点の成長追求
- ・2030年度グローバル比率30%実現に向けた機能拡充
- ・グループ全体のグローバル企業化の推進

③人的資本経営

- ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
- ・自己変革し成長する自律的人財の育成
- ・従業員の健康とエンゲージメントの向上
- ・新人事制度の導入

以上の取り組みを実施いたしました結果、

売上高は、グローバルフィールドにおける「ロイヒつば膏TMコインプラスター」の韓国での上市や工業品フィールドにおける「たばねらTMテープ」の価格改定が寄与し、前年同期比2.0%増の504億7千万円となりました。

営業利益は、ヘルスケアフィールドにおける高粗利製品の売上高減少並びに原材料高騰等に伴うテープ事業の売上原価の増加等により、前年同期比12.2%減の22億7千万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少等により、前年同期比8.9%減の24億4千2百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少の影響と、本社及び東京オフィスの移転に係る特別損失1億3千3百万円の計上、安城工場における脱溶剤化に伴う設備の撤去に係る特別損失1億8千3百万円の計上等により、前年同期比15.7%減の16億5千2百万円となりました。

当社グループのセグメントの概要は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、成長事業への経営資源の重点配分及び全社視点での事業戦略体制の見直しを目的に「事業戦略本部」を設置し、その傘下に、販路別に以下の営業統括部・本部を設置しております。

- ・顧客を機軸とした新たな営業推進体制の強化とブランド戦略の再構築のために、「コンシューマー営業統括本部」を設置し、ヘルスケア、EC、ステーションリーの各営業担当管掌を管轄させております。
- ・より顧客に密着した営業活動を推進し、新規開発案件探索、顧客拡大のために、「医療材営業統括部」、「工業品営業統括部」を置いております。
- ・グローバル企業化実現に向けて、全社戦略との一貫性を高め、より積極的な事業活動を展開するために、「グローバル事業本部」を設置しております。

当社グループは、以上の営業担当管掌に、各販売子会社を加えた事業フィールドとして、「ヘルスケアフィールド」、「ECフィールド」、「ステーションナリーフィールド」、「医療材フィールド」、「工業品フィールド」及び「グローバルフィールド」を設定しております。

経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取り扱う製品、商品の性質や、市場、製造方法の類似性に基づき、「メディカル事業」、「テープ事業」の単位で行っていることから、当社グループの事業セグメントとしては、「メディカル事業」、「テープ事業」と認識し、これを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」、「テープ事業」セグメントと各事業フィールドとの関係は以下のとおりです。

事業フィールド		メディカル事業	テープ事業
国内	コンシューマー 営業統括本部	ヘルスケアフィールド	○
		ECフィールド	○
		ステーションナリーフィールド	○
	医療材フィールド		○
	工業品フィールド		○
海外	グローバルフィールド	○	○

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、中国人観光客減少に加え、酷暑や暖冬の影響を受けるなど、不安定な販売環境となりました。

このような状況のなか、高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズについては、国内需要拡大に向けて認知度向上のためにテレビCMなどの広告媒体を活用したPR活動やイベントの実施など積極的に展開したことにより、売上高は前年同期を上回りました。一方、鎮痛消炎剤「ロイヒTM」シリーズについては、国内消費は堅実に推移したものの、インバウンド需要における購買対象の多様化や消費行動の変化等もあり、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は153億8百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、材料費や医薬品費の高騰に加え、働き方改革に伴う人件費の上昇や病院の経営不振が重なり、販売環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、止血製品シリーズ「セサブリックTM」については、ワクチン接種需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。また、縫合創用ドレッシング「サージフィットTM」については、国立大学病院及び急性期病院においてその有用性が高く評価され、採用を拡大しております。

一方で、手術後の傷あとケアテープ「アトファインTM」は、ユーザーへの認知が進み需要自体は伸長しているものの、消費者の購買先がECサイトへ移行している影響を受け、術後ケアシリーズ「アスカブリックTM」全体の売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は56億7千5百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(（メディカル事業に係る）ECフィールド)

EC市場におきましては、大手通販サイトのシステム障害の影響を受けましたが、オンライン購買に対するWEBマーケティングの取り組みを強化してきたことにより、高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズは前年同期を上回りました。また、手術後の傷あとケアテープ「アトファインTM」の売上高も、前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は11億5千5百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

((メディカル事業に係る) グローバルフィールド)

グローバルにおけるメディカル事業については、重点地域であるアジア及び欧州において、高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズや止血製品シリーズ「セサブリックTM」を中心に、販売代理店と協力して現地密着型の営業活動を展開してまいりました。高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズは、韓国にて「ケアリーヴTM治す力TM防水タイプ」を上市しましたが、販売代理店の在庫調整等もあり、前年同期を下回りました。一方、今期に韓国で上市した「ロイヒつば膏TMコインプラスター」が売上増加に寄与しました。

その結果、フィールド全体としての売上高は27億9千6百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

以上の結果、メディカル事業全体の売上高は249億3千6百万円（前年同期比1.4%増）となりました。一方で、ヘルスケアフィールドにおける高粗利製品の売上高減少により、セグメント利益は63億2千5百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

テープ事業

(ステーションナリーフィールド)

文具事務用品市場におきましては、DX化などで紙の消費が大きく減少し、オフィス需要が低迷するなか、オンライン購買拡大に伴う消費者の購買先の変化もあり、厳しい販売環境となりました。

このような状況のなか、主要製品である「セロテープ[®]」については、新製品「セロテープ[®]小巻カッターつき〈まっすぐ切れるタイプ〉グリーンナノ配合」が売上増加に寄与し、またホームセンター等へ環境配慮型製品であることを積極的に訴求したことで他社品からの切り替え等もあり、売上高は前年同期を上回りました。また、両面テープ「ナイスタックTM」についても、使用シーン等を積極的に訴求した結果、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は48億4千2百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、市場競争の激化や外部環境の変化等により、依然として厳しい販売環境が続きました。

このような状況のなか、主要製品の「セロテープ[®]」については、長年培った高い品質と信頼性を基盤に、天然素材を使用した環境配慮型製品であることを積極的に啓発し、今まで以上に多くの企業や自治体からの賛同をいただいた結果、売上高は前年同期を上回りました。また、「たばねらTMテープ」は第3四半期連結会計年度に実施した価格改定の効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は138億6千4百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

((テープ事業に係る) ECフィールド)

EC市場におきましては、大手通販サイトのシステム障害の影響を受けましたが、オンライン購買に対するWEBマーケティングの取り組みを強化してきたことにより、主力製品の「セロテープ[®]」については、売上高は前年同期を上回りました。また、両面テープ「ナイスタックTM」についても、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は42億3百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

((テープ事業に係る) グローバルフィールド)

グローバルにおけるテープ事業については、アジアと欧州を重点地域として、製品戦略を展開してまいりました。

「PanfixTMセルローステープ」については、販売代理店と協力して現地密着型の営業活動を展開しましたが、販売代理店の販売不振等により、売上高は前年同期を下回りました。また、和紙マスキングテープについては、中国市場のユーザーからの声を製品改善に反映させた「若竹TM増強版」を上市し売上に貢献しましたが、欧州での市況低迷の影響を受けたことにより、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は26億2千3百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

以上の結果、テープ事業全体の売上高は255億3千4百万円（前年同期比2.7%増）となりました。また、「たばねらTMテープ」の価格改定の効果等もあり、セグメント利益は8億2千8百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

調整額

報告セグメントに帰属しない一般管理費の計上等により、営業利益と報告セグメントの利益の合計額との調整額が48億8千3百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億9千5百万円減少し、673億7百万円となりました。流動資産は5億6千5百万円の減少、固定資産は2億6千9百万円の増加となりました。

流動資産の減少は、2025年11月の本社及び東京オフィス移転に係る固定資産の取得における支出や、中小受託取引適正化法対応のための支払サイト短縮等により、現金及び預金が9億3千2百万円減少したこと等によるものです。なお、2026年6月償還予定の債券を固定資産から流動資産に振り替えたことを主な理由として、有価証券は3億9千8百万円増加いたしました。

固定資産の増加は、2025年11月の本社及び東京オフィス移転に係る固定資産の取得等により有形固定資産が2億2千8百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ14億3千4百万円減少し、229億8千1百万円となりました。流動負債は1億6千7百万円の増加、固定負債は16億1百万円の減少となりました。

流動負債の増加は、未払法人税等の5億4千3百万円の減少、中小受託取引適正化法対応のための支払サイト短縮等による電子記録債務の14億5千3百万円の減少があった一方で、2026年6月返済予定の借入金を固定負債から流動負債に振り替えたことにより一年内返済予定の長期借入金が20億円増加したこと等によるものです。

固定負債の減少は、2026年6月返済予定の借入金を固定負債から流動負債に振り替えたこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ11億3千8百万円増加し、443億2千5百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ7億9千5百万円（5.6%）減少し、135億1千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ11億5千万円（31.2%）減少し、25億4千万円となりました。当連結会計年度の主な内容は税金等調整前当期純利益21億2千5百万円の計上、減価償却費28億4千3百万円の計上、仕入債務の減少額19億4千1百万円、法人税等の支払額10億7百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億4千3百万円（32.1%）増加し、22億3千8百万円となりました。これは主に、2025年11月の本社及び東京オフィスの移転に伴う設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出19億4百万円があったこと、旧本社及び旧東京オフィスの原状回復等に係る資産除去債務の履行による支出9千8百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億5千万円（45.9%）増加し、11億1千4百万円となりました。これは主に、自己株の取得による支出3億4千2百万円があったこと、配当金の支払額7億1千2百万円の支出があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しは、インバウンド需要が底堅く継続する一方で、中東情勢をはじめとした地政学リスクなどの不安定な国際情勢による景気減速リスクに加え、円安進行やエネルギー・原材料価格の高止まりによる物価上昇など、依然として不透明な状況が続くことが予想され、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境下において、当社グループは快適な生活を支える価値を創出し続ける企業を目指し、イノベーション創出とグローバル貢献を果たすための事業構造の変革を加速させてまいります。2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」を推進し、重点テーマである「事業ポートフォリオの再構築」「グローバル企業化」「人的資本経営」を着実に推進し、『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』の実現に向けて邁進してまいります。

以上により、2027年3月期の連結業績予測は売上高520億円（前年同期比3.0%増）、営業利益36億円（前年同期比58.5%増）、経常利益37億円（前年同期比51.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23億円（前年同期比39.2%増）を見込んでおります。

なお、中東情勢の緊迫化に伴い、原材料コスト、ユーティリティコスト、物流コストの高騰や原材料・副資材などの供給不足による生産面への影響、市場の停滞による需要減などのリスクが高まっております。当社としては、今後の世界経済や関連市場の動向を注視しつつ、コストの削減や販売価格への転嫁等により、影響の最小化に努めてまいります。これらの影響については現時点で合理的に算定することが困難なため、本業績見通しの前提には含まれておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化及び設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向30%~40%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当を1株あたり40円とする剰余金の配当に関する議案を2026年5月14日開催の取締役会にて決議いたしました。

また、次期の配当金については、1株あたり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在のところ、日本国内を中心として展開されておりますが、引き続き、海外新規市場の開拓を積極的に進めてまいります。

そのため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外新規市場の開拓の進行状況及び外国人株主比率の推移並びに国内他社のIFRSの適用状況を勘案し、IFRS適用を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,663	13,730
受取手形	360	36
電子記録債権	6,200	6,158
売掛金	8,602	8,981
有価証券	—	398
商品及び製品	5,629	5,455
仕掛品	2,044	2,110
原材料及び貯蔵品	1,793	1,738
その他	465	582
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	39,756	39,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,041	10,211
機械装置及び運搬具（純額）	8,038	7,658
土地	2,207	2,207
リース資産（純額）	116	99
建設仮勘定	37	230
その他（純額）	501	764
有形固定資産合計	20,943	21,172
無形固定資産		
投資その他の資産	648	515
投資有価証券	2,889	2,752
退職給付に係る資産	1,421	1,944
繰延税金資産	1,296	1,053
その他	647	678
投資その他の資産合計	6,254	6,428
固定資産合計	27,846	28,116
資産合計	67,603	67,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516	4,027
電子記録債務	6,828	5,375
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
リース債務	44	63
未払金	777	950
未払費用	1,370	1,682
未払法人税等	705	161
契約負債	20	84
資産除去債務	120	—
賞与引当金	1,191	1,248
役員賞与引当金	55	54
設備関係支払手形	11	—
営業外電子記録債務	296	562
返金負債	1,003	884
その他	97	112
流動負債合計	17,040	17,207
固定負債		
長期借入金	2,000	—
リース債務	80	108
役員退職慰労引当金	27	27
株式給付引当金	18	23
退職給付に係る負債	1,771	1,855
長期預り保証金	2,995	2,958
資産除去債務	482	762
その他	—	37
固定負債合計	7,375	5,773
負債合計	24,415	22,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,188	4,188
利益剰余金	32,480	33,419
自己株式	△642	△985
株主資本合計	41,477	42,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	555
為替換算調整勘定	203	265
退職給付に係る調整累計額	1,111	1,430
その他の包括利益累計額合計	1,709	2,251
純資産合計	43,187	44,325
負債純資産合計	67,603	67,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	49,457	50,470
売上原価	34,555	35,445
売上総利益	14,902	15,025
販売費及び一般管理費	12,315	12,754
営業利益	2,586	2,270
営業外収益		
受取利息	18	32
受取配当金	33	35
為替差益	7	11
持分法による投資利益	125	114
投資有価証券売却益	53	1
業務受託収入	12	40
その他	89	101
営業外収益合計	339	338
営業外費用		
支払利息	39	44
固定資産除却損	42	37
固定資産撤去費用	136	37
支払手数料	6	6
その他	18	39
営業外費用合計	244	166
経常利益	2,681	2,442
特別損失		
減損損失	※1 53	※1 —
本社移転費用	※2 —	※2 133
工場再編費用	※3 —	※3 183
特別損失合計	53	317
税金等調整前当期純利益	2,628	2,125
法人税、住民税及び事業税	848	500
法人税等調整額	△179	△27
法人税等合計	668	472
当期純利益	1,959	1,652
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,959	1,652

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,959	1,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	159
為替換算調整勘定	33	12
退職給付に係る調整額	71	318
持分法適用会社に対する持分相当額	91	50
その他の包括利益合計	225	541
包括利益	2,185	2,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,185	2,193
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	31,233	△652	40,219
当期変動額					
剰余金の配当			△712		△712
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,959		1,959
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		10	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	1,247	9	1,258
当期末残高	5,451	4,188	32,480	△642	41,477

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	362	81	1,040	1,484	41,703
当期変動額					
剰余金の配当					△712
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,959
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33	121	71	225	225
当期変動額合計	33	121	71	225	1,484
当期末残高	395	203	1,111	1,709	43,187

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,188	32,480	△642	41,477
当期変動額					
剰余金の配当			△712		△712
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,652		1,652
自己株式の取得				△342	△342
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	939	△342	597
当期末残高	5,451	4,188	33,419	△985	42,074

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	395	203	1,111	1,709	43,187
当期変動額					
剰余金の配当					△712
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,652
自己株式の取得					△342
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	160	62	318	541	541
当期変動額合計	160	62	318	541	1,138
当期末残高	555	265	1,430	2,251	44,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,628	2,125
減価償却費	3,145	2,843
減損損失	53	—
本社移転費用	—	133
工場再編費用	—	183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△51	△68
持分法による投資損益 (△は益)	31	9
支払利息	39	44
固定資産除売却損益 (△は益)	42	34
固定資産撤去費用	136	37
売上債権の増減額 (△は増加)	161	△13
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△188	160
前払費用の増減額 (△は増加)	13	△120
未収入金の増減額 (△は増加)	147	△173
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△301	△1,941
未払費用の増減額 (△は減少)	△32	324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	△319
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	6	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	4
返金負債の増減額 (△は減少)	70	△118
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,989	44
預り保証金の増減額 (△は減少)	32	△37
預り金の増減額 (△は減少)	△6	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△1
未払金の増減額 (△は減少)	△34	67
その他	80	433
小計	4,029	3,612
利息及び配当金の受取額	51	68
利息の支払額	△37	△43
法人税等の支払額	△352	△1,007
本社移転費用の支払額	—	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,690	2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△287	△437
定期預金の払戻による収入	287	494
有形固定資産の取得による支出	△1,295	△1,904
有形固定資産の売却による収入	0	3
有形固定資産の除却による支出	△45	△141
無形固定資産の取得による支出	△43	△167
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	61	15
資産除去債務の履行による支出	△29	△98
差入保証金の差入による支出	△357	△6
その他	19	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,695	△2,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△342
リース債務の返済による支出	△51	△59
配当金の支払額	△711	△712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763	△1,114

現金及び現金同等物に係る換算差額	25	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,257	△795
現金及び現金同等物の期首残高	13,049	14,307
現金及び現金同等物の期末残高	14,307	13,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
当社のテーブ事業における固定資産	6,258
有形固定資産	6,242
無形固定資産	15
減損損失	—

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 金額の算出方法

当社グループは、原則として各事業（メディカル事業とテーブ事業）を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度において、テーブ事業は原材料価格の高騰等により収益性が低下したため、減損の兆候があると判断しておりますが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

割引前将来キャッシュ・フローの総額は、当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フロー及び使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。将来キャッシュ・フローを見積る期間は、資産グループ中の主要な資産の経済的残存使用年数（9年）とし、主要な資産は資産グループの将来キャッシュ・フロー生成能力にとって最も重要な構成資産である「機械及び装置」としてしております。

当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画に基づいて算定しております。また、使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りは主として外部の評価専門家による不動産鑑定評価額を基礎とした正味売却価額等により算定しております。

(2) 金額の算出に用いた主要な仮定

上記の割引前将来キャッシュ・フローの算定に用いた主要な仮定は、テーブ事業計画の基礎となる売上高成長率、及び不動産鑑定評価における取引事例比較法による比準価格と収益還元法による収益価格であります。売上高成長率は、過去からの需要動向の推移や市場予測、市場価格に加え、価格改定、及び販売拡大といった収支改善施策等を勘案した仮定に基づいております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの見積りにおいて用いた主要な仮定に変更が生じることにより、結果として将来キャッシュ・フローが減少した場合には、翌連結会計年度において固定資産の減損損失を認識する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度以降に上市を予定していた一部の新製品について、当連結会計年度に上市の見通しが不透明となり、開発の再開が未定であることから開発中断を決定いたしました。当該減損損失はこれにより認識したものであり、内容は以下のとおりであります。

場所	用途	セグメント	種類	減損損失(百万円)
医薬品安城工場 (愛知県安城市)	医薬品類の製造設備	メディカル事業	建設仮勘定	53

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

※2. 本社移転費用

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は、2025年11月25日に本社及び東京オフィスを統合し、東京都千代田区に移転いたしました。これに基づく旧本社及び旧東京オフィスに係る移転から解約までの期間に発生する賃料3千2百万円、引越費用等1億1百万円であります。

※3. 工場再編費用

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」の中でテープ事業セグメントの抜本的収益改善を掲げております。これに基づくグループ全体での最適生産体制構築及び生産分担再編を目的とした安城工場における生産設備の撤去工事関連費用であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、成長事業への経営資源の重点配分及び全社視点での事業戦略体制の見直しを目的に「事業戦略本部」を設置し、その傘下に、販路別に営業統括部・本部を設置しております。

また、当社グループは、以上の営業担当管掌に各子会社を加えた事業フィールドとして、「ヘルスケアフィールド」、「ECフィールド」、「ステーションナリーフィールド」、「医療材フィールド」、「工業品フィールド」及び「グローバルフィールド」を設定しております。

経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取り扱う製品、商品の性質や、市場、製造方法の類似性に基づき、「メディカル事業」、「テープ事業」の単位で行っていることから、当社グループの事業セグメントとしては、「メディカル事業」、「テープ事業」と認識し、これを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディカル事業」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

		報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2	
		メディカル 事業	テープ事業	合計			
売上高							
国内	コンシューマー営業統括本部	ヘルスケアフィールド	15,243	—	15,243	—	15,243
		ECフィールド	1,133	4,116	5,250	—	5,250
		ステーションナリーフィールド	—	4,840	4,840	—	4,840
		計	16,377	8,957	25,335	—	25,335
	医療材フィールド		5,740	—	5,740	—	5,740
	工業品フィールド		—	13,189	13,189	—	13,189
	計		22,118	22,147	44,265	—	44,265
海外	グローバルフィールド	2,466	2,726	5,192	—	5,192	
顧客との契約から生じる収益		24,584	24,873	49,457	—	49,457	
(1) 外部顧客に対する売上高		24,584	24,873	49,457	—	49,457	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		89	65	154	△154	—	
計		24,673	24,938	49,611	△154	49,457	
セグメント利益		6,616	706	7,323	△4,736	2,586	
セグメント資産		26,346	20,201	46,548	21,054	67,603	
その他の項目							
減価償却費		1,488	1,472	2,960	184	3,145	
持分法適用会社への投資額		—	1,404	1,404	—	1,404	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		480	436	917	125	1,043	

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,736百万円には、セグメント間取引消去△154百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,581百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,054百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額125百万円は、主に先端応用研究所の研究設備及び全社インフラ基盤用仮想サーバの更新に伴う機器購入への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2	
		メディカル 事業	テープ事業	合計			
売上高							
国内	コンシューマ ー営業統括本 部	ヘルスケアフィールド	15,308	—	15,308	—	15,308
		ECフィールド	1,155	4,203	5,359	—	5,359
		ステーションナリーフィールド	—	4,842	4,842	—	4,842
		計	16,464	9,046	25,510	—	25,510
	医療材フィールド		5,675	—	5,675	—	5,675
	工業品フィールド		—	13,864	13,864	—	13,864
	計		22,140	22,910	45,050	—	45,050
海外	グローバルフィールド	2,796	2,623	5,420	—	5,420	
顧客との契約から生じる収益		24,936	25,534	50,470	—	50,470	
(1) 外部顧客に対する売上高		24,936	25,534	50,470	—	50,470	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		93	71	164	△164	—	
計		25,030	25,605	50,635	△164	50,470	
セグメント利益		6,325	828	7,154	△4,883	2,270	
セグメント資産		26,640	19,786	46,427	20,880	67,307	
その他の項目							
減価償却費		1,508	1,160	2,669	174	2,843	
持分法適用会社への投資額		—	1,442	1,442	—	1,442	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		847	1,006	1,853	1,124	2,977	

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,883百万円には、セグメント間取引消去△164百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,718百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,880百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,124百万円は、主に研究開発本部の研究設備及び本社移転に伴う設備への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品、医療機器 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	24,584	24,873	49,457

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
44,564	2,962	1,506	423	49,457

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」の「グローバルフィールド」は海外市場向けの売上高を記載しており、製品の仕向地を基礎としているため、「グローバルフィールド」の売上高は本邦の外部顧客への売上高を含んだ金額となっています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	8,095	メディカル事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品、医療機器 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	24,936	25,534	50,470

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
45,454	3,317	1,384	314	50,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」の「グローバルフィールド」は海外市場向けの売上高を記載しており、製品の仕向地を基礎としているため、「グローバルフィールド」の売上高は本邦の外部顧客への売上高を含んだ金額となっています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	8,419	メディカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	メディカル事業	テープ事業	
減損損失	53	—	53

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	2,121.45円	2,196.43円
1株当たり当期純利益	96.26円	81.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.23円	81.17円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,959	1,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,959	1,652
普通株式の期中平均株式数(株)	20,355,660	20,343,873
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)		
業績連動型株式報酬(株)	6,284	12,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社グループは、2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」の中でテープ事業セグメントの抜本的収益改善を掲げております。これに基づくグループ全体での最適生産体制構築及び生産分担再編を目的として、当社は2026年4月10日開催の取締役会において、2026年4月以降に行われる埼玉工場及び安城工場における生産設備の撤去を決議いたしました。

これに伴い、2027年3月期において、生産設備の撤去工事関連費用5億1千万円を特別損失として計上する見込みであります。

なお、2028年3月期及び2029年3月期においても撤去工事を継続する予定であります。

4. その他

(役員の変動)

役員の変動については、2026年2月10日発表の「2026年4月1日付 組織改定並びに取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。